

事業所における自己評価結果(公表)

公表:令和 2年 3月 19日

事業所名 児童発達支援事業所 わくわく

		チェック項目	はい	いいえ	工夫している点、課題や改善すべき点など
環境・体制整備	①	利用定員が指導訓練室スペースとの関係で適切であるか	○		大きく体を動かす運動ができるスペースは、確保できている。
	②	職員の配置数は適切であるか	○		概ね1~2対1で職員を配置している。
	③	生活空間は、本人にわかりやすく構造化された環境になっているか。また、障害の特性に応じ、事業所の設備等は、バリアフリー化の配慮が適切になされているか	○		療育中の集合場所は固定化し、見て分かるものになっている。また、子どもの視覚へ刺激になるものを置くこと、貼ることを避けている。 施設の構造上、バリアフリー化にはなっていない。
	④	生活空間は、清潔で、心地よく過ごせる環境になっているか。また、子ども達の活動に合わせた空間となっているか	○		特に水回りは清潔を意識している。 大きなスペースのみのため、個別の対応に必要なスペースはない。
業務改善	⑤	業務改善を進めるためのPDCAサイクル(目標設定と振り返り)に、広く職員が参画しているか	○		
	⑥	保護者等向け評価表により、保護者等に対して事業所の評価を実施するとともに、保護者等の意欲等を把握し、業務改善につなげているか	○		今年度より保護者等向け評価表の評価を実施したため、今後参考に業務改善につなげていきたい。
	⑦	事業所向け自己評価表及び保護者向け評価表の結果を踏まえ、事業所として自己評価を行うとともに、その結果による支援の質の評価及び改善の内容を、事業所の会報やホームページ等で公開しているか		○	ホームページにて公開予定
	⑧	第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげているか		○	外部評価は行っていない。今後の導入を前向きに検討する。
	⑨	職員の質の向上を行うために、研修の機会を確保しているか		○	スーパーバイザーの導入を実施。研修に参加する頻度が少ないため、今後積極的に参加を促していく。
適切な支援の提供	⑩	アセスメントを適切に行い、子どもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、児童発達支援計画を作成しているか	○		職員と話し合いの場を設け、定期的を作成している。
	⑪	子どもの適応行動の状況を図るために、標準化されたアセスメントツールを使用しているか	○		標準化された書式のシートを使用している。
	⑫	児童発達支援計画には、児童発達支援ガイドラインの「児童発達支援の提供すべき支援」の「発達支援(本人支援及び移行支援)」、「家族支援」、「地域支援」で示す支援内容から子どもの支援に必要な項目が適切に選択され、その上で、具体的な支援内容が設定されているか		○	
	⑬	児童発達支援計画に沿った支援が行われているか	○		
	⑭	活動プログラムの立案をチームで行っているか	○		子どもの状態に合わせて、必要なことを職員間で分析し、立案している。
	⑮	活動プログラムが固定化しないよう工夫しているか	○		子どもに合わせてプログラムを行っており、少しずつでも新しいことを取り入れていくように心掛けている。
	⑯	子どもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせ児童発達支援計画を作成しているか	○		子供の状態に応じて支援計画を作成している。

	17	支援開始前には職員間で必ず打合わせをし、その日行われる支援の内容や役割分担について確認しているか	○		毎回、職員間で確認を行っている。
	18	支援終了後には、職員間で必ず打合わせをし、その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた点等を共有しているか	○		支援後は、必ず職員間で振り返りを行い、丁寧に共有や分析を行っている。
	19	日々の支援に関して記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげているか	○		記録は徹底している。検証や改善に活かすため、振り返ることを想定して、丁寧に記録している。
	20	定期的にモニタリングを行い、児童発達支援計画の見直しの必要性を判断しているか	○		定期的にモニタリングを行い、職員間で見直すべきかどうかを判断している。
関係機関や保護者との連携	21	障害児相談支援事業所のサービス担当者会議にその子どもの状況に精通した最もふさわしい者が参画しているか	○		
	22	母子保健や子ども・子育て支援等の関係者や関係機関と連携した支援を行っているか		○	保護者からの依頼があった場合、関係機関と情報共有を行っているが、必要性に応じて保護者に提案できていない部分もあるため、今後は積極的に連携を心掛ける。
	23	移行支援として、保育所や認定こども園、幼稚園、特別支援学校(幼稚部)等との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか		○	〃
	24	移行支援として、小学校や特別支援学校(小学部)との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか		○	〃
	25	他の児童発達支援センターや児童発達支援事業所、発達障害者支援センター等の専門機関と連携し、助言や研修をうけているか		○	〃
	26	保育所や認定こども園、幼稚園等との交流する機会があるか		○	交流していない。 個人情報の関係もあり、慎重な対応が必要と考えている。
	27	(自立支援)協議会子ども部会や地域の子ども・子育て会等へ積極的に参加しているか	○		市内の協議会の部会に参加している。
	28	日頃から子どもの状況を保護者と伝え合い、子どもの発達の状況や課題について共通理解を持っているか	○		日々、療育中は保護者の方に見学をしていただき、療育終了後に様子を伝えている。
	29	保護者の対応力の向上を図る観点から、保護者に対して家族支援プログラム(ペアレント・トレーニング等)の支援を行っているか	○		個別に対応方法などをお伝えしているが、プログラムとして実施していない。
保護者への説明責任等	30	運営規定、利用者負担等について丁寧な説明を行っているか	○		契約書と重要事項説明書を用いて、説明している。
	31	児童発達支援ガイドラインの「児童発達支援の提供すべき支援」のねらい及び支援内容と、これに基づき作成された「児童発達支援計画」を示しながら支援内容の説明を行い、保護者から児童発達支援計画の同意を得ているか	○		
	32	定期的に、保護者からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、必要な助言と支援を行っているか	○		
	33	子どもや保護者からの相談や申し入れについて、対応の体制を整備するとともに、子どもや保護者に周知し、相談や申し入れがあった場合に迅速かつ適切に対応しているか	○		

	③④	定期的に会報等を発行し、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報を子どもや保護者に対して発信しているか		○	会報等は発行していない。
	③⑤	個人情報の取扱いに十分注意しているか		○	
	③⑥	子どもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしているか		○	
	③⑦	事業所の行事や地域住民を招待する等地域に開かれた事業運営を図っているか		○	個人情報の関係で、慎重な対応が必要と考えている。
非常時等の対応	③⑧	緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル等を策定し、職員や保護者に周知するとともに、発生を想定した訓練を実施しているか		○	マニュアルは策定されており、職員の中で理解しているが、保護者への周知等は実施できていない。
	③⑨	非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っているか		○	
	④⑩	事前に、服薬や予防接種、てんかん発作等の子どもの状況把を確認しているか		○	契約時に医療情報や配慮が必要なことなど、詳しく保護者に確認をしている。
	④⑪	食物アレルギーのある子どもについて、医師の指示書に基づく対応がされているか		○	対象児童はいないが、アレルギーがあるかどうかは事前に確認している。
	④⑫	ヒヤリハット事例集を作成して事業所内で共有しているか		○	
	④⑬	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしているか		○	
	④⑭	どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、子どもや保護者に事前に十分に説明し理解を得た上で、児童発達支援計画に記載しているか		○	身体拘束についての取り決めは組織的に決定されているが、保護者への説明等は実施できていない。